

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／小澤 大成

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

平成21～23年度の期間、「途上国の持続可能な発展に資する生徒中心型環境教育の導入と授業研究による改善」なる研究課題で南アフリカ共和国をフィールドとして基盤研究Cを実施した。この成果を踏まえ、範囲を科学教育一般に拡張した途上国における授業研究に関するアクションリサーチをテーマとした研究課題を申請し、研究費の獲得を目指したい。

2. 点検・評価

年度目標での計画に従い、エチオピア、マダガスカル、インドネシアおよび南アフリカの研究者との共同研究である基盤研究B「途上国の科学教育授業の質改善に資する授業研究の国際比較研究」の申請を行った。ただし残念ながら未採択であった。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

平成20年度に開設された国際教育コースの学生定員充足状況については、平成20年度(日本人学生1名、留学生3名)、平成21年度(留学生1名)、平成22年度(日本人学生1名、留学生5名)、平成23年度(日本人学生1名、留学生6名)であり、特に日本人学生の入学者数が少ない。平成23年度に理数科に関する教育協力を主体とするカリキュラムから、広い範囲の教育協力・国際理解教育を目指すカリキュラムへと改訂し、平成24年度から実施する。日本人学生の獲得に向け、コース教員と共同し、国際教育関連学部へのコースパンフレット送付や、国際教育コースホームページの充実を通じ、新カリキュラムの広報を図っていききたい。また公開講座や10年次研修を通じ国際教育コースの広報を行うことで受験者の増加を図る。

2. 点検・評価

コース教員と共同で行ったホームページ充実やコースパンフレット送付などの広報およびカリキュラム改訂の結果、平成25年度の入学予定者数は日本人学生6名外国人留学生3名であった。今後も継続的に広報およびカリキュラムの着実な実施を行っていききたい。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国際教育コースの教育に関して以下の取り組みを行う。

1. 途上国の授業改善に資する教員指導者としての能力向上を図るため、KJ法を用いた課題分析や詳細な授業分析手法の導入・定着を実施する。また模擬授業の計画・実施・省察を通じて、授業研究手法を体得させる。
2. 全構成員が参加するセミナーにおいて多様な観点からの議論が行われるよう環境を整備する。

2. 点検・評価

1. 後期の授業「国際教育協力特論Ⅱ」において、途上国の理数科授業を題材としたKJ法を用いた課題分析、詳細な授業記録作成および模擬授業の計画を行うことを通じて授業研究の手法を体得させた。さらにJICA受託研修を活用し途上国教員に対する授業研究導入の過程を観察させることができた。
2. 全構成員が参加するセミナーにおいて、英語を共通語とし、学生による司会や議論への積極参加を促すことにより多様な参加者による様々な観点からの議論が実施された。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) JICA研修の評価に関して質問票の開発・分析や、帰国研修員のフォローアップ調査、専門家への聴取調査を進め、よりよい研修の在り方を探る。
- (2) 途上国の教員研修における授業研究の受容とその効果について調査を行う。
- (3) 学内外の研究資金公募に積極的に応募する。

2. 点検・評価

- (1)(2)に関連して9月の南アフリカ共和国調査に引き続き、2月にカメルーン共和国において帰国研修員のフォローアップ調査を実施した。
- (3)に関連した日本学術振興会二国間交流事業に南アフリカ共和国の研究者との共同研究は未採択であった。またI-1に示したように基盤研究Bも未採択であった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

(1)国際教育コースおよび教員教育国際協力センターの教員として本学の運営に協力する。

2. 点検・評価

国際教育コース長および大学院教務委員として大学運営に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1)JICA等の国際協力事業に貢献する。
- (2)公開講座や10年次研修で, 地域社会との連携・交流を積極的に行い, 社会に貢献する。

2. 点検・評価

- (1)5~7月に実施された地域別研修「大洋州地域における算数・数学教授法改善に向けた自立的研修の普及」, 11月に実施されたケニア国対象の研修国別研修「初等理数科指導法改善」に協力した。また1~2月に実施した仏語圏アフリカ諸国対象の地域別研修「仏語圏アフリカ理数科分野における教授法/教科指導法改善研修」ではコースリーダーを務めた。
- (2)10年次研修講師として国際理解教育の研修を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)